

「財政健全化計画」に対する意見 — 社会保障制度改革なくして財政健全化なし —

2020年度の基礎的財政収支の黒字化などをめざすわが国の財政健全化目標。この目標をクリアするために、政府が取りまとめている財政健全化計画に対し、関経連では5月22日に意見書を取りまとめ、建議した。本意見書では、国の歳出の中で最も大きい社会保障関係の支出を食い止めるべく、改革メニューを提言している。

若い世代に明るい未来を引き渡すために

政府では、国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス=PB)について、①2015年度までに2010年度と比べて赤字の対GDP比を半減させる、②2020年度までに黒字化させる、③その後の債務残高対GDP比を安定的に引き下げるといった目標を掲げている。

今年2月に内閣府から発表された試算によれば、中長期的に名目3%以上、実質2%以上の成長率という「経済再生ケース」が実現したとしても、2020年度時点で▲9.4兆円(対GDP比▲1.6%)の赤字となる見通しであり、2020年度にPBを黒字化させるという目標の達成は困難と見込まれている。このことから、

今回の財政健全化計画では、目標を必ず達成するための具体的な道筋を明示することが必要不可欠である(図)。

関経連ではかねてより、財政健全化目標の達成のためには、「成長戦略による税収増」「徹底した歳出削減」そして「消費税率の引き上げ」という、歳入・歳出両面での“三位一体の改革”が必要であると提言してきた。

この中でも特に、「徹底した歳出削減」についてはこれまで改革が先送りされてきたが、経済の好循環が生まれ始め、安定した政権基盤が固まりつつある今こそ、国民が痛みを伴う改革にも政治が覚悟を持って取り組む時である。これは、これからの日本を担う若い世代に明るい未来を引き渡すための責務でもある。

財政健全化目標達成のためには、まず消費税について、2017年4月の税率10%への引き上げを確実に実施していかなければならない。それでも目標を達成できる見込みが立たない場合は、税制全体の抜本的な見直しを行う中で、消費税率10%超への引き上げに向けた議論に着手することも必要であると考える。

社会保障制度改革なくして財政健全化なし

関経連ではこれまでも、「社会保障制度改革なくして財政健全化なし」という考えの下、改革メニューを提言してきたが、十分に反映されていない点も多い。したがって、今回の意見書では次の点を財政健全化計画に反映するよう、改めて要望を行った。各分野における要望事項は以下のとおり。

〈図 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)〉



出所：財務省「日本の財政関係資料」(2015年3月)

(データ元は、内閣府「中長期的経済財政に関する試算」(平成27年2月12日経済財政諮問会議提出))

*「経済再生ケース」……中長期的に名目3%以上、実質2%以上の成長率

(2016~2023年度平均で名目3.6%、実質2.1%)

「ベースラインケース」……足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移し、名目1%台半ば、実質1%弱の成長率

(2016~2023年度平均で名目1.5%、実質0.9%)

〈要望事項〉

【年金】

- マクロ経済スライドの完全実施
- 消費税率引き上げ時の年金の物価スライドの停止
- 公的年金等控除の給与所得控除並みへの引き下げ
- 公的年金と私的年金が相互に補完しながら老後を支える新年金制度への移行

【医療】

- 受診時定額負担(100円)の実施
- 市販品類似医薬品の公的保険対象外化、ジェネリック医薬品の活用拡大
- 健康の維持・増進への関心向上や予防医療の推進

【介護】

- 介護サービスの利用者負担割合を所得に応じて1割から最大3割まで引き上げ

歳出の選択と集中、PDCAサイクルの確立が必要

財政健全化目標の達成には、より一層の歳出の選択と集中による財政規律の強化が必要であることから、次の点も要望している。

〈要望事項〉

- 毎年の国の予算を中期財政計画、財政健全化計画と整合性を持たせ、予算全体のPDCAサイクルを確立させること。
- 地方財政支出についても選択と集中、PDCAサイクルを確立させること。また、景気対策で講じられた対策のうち、役目を終えたものは見直すこと。
- 公共サービスについて、民間にできることは民間に任せ、新たな産業・雇用の創出と財政健全化を相乗的に推進すること。

医療費の支出削減に向けて

今後のさらなる社会保険料負担の増加は、企業経営にも大きな影響を与える恐れがある。

関経連が今年4月に行った会員企業に対するアンケート調査の結果では、今後の社会保険料負担がさらに

増加した場合、人件費や採用の抑制等の対策を検討し得ると回答した企業の割合も増加した(表1)。際限のない社会保険料負担増を避けるため、各企業の健康保険組合としても医療費の支出削減に向けた取り組みを進めているものの、健康保険組合の運営自体も大変厳しい状況となっており、やはり早急な社会保障制度改革が望まれている(表2)。

この意見書については、5月下旬

に、内閣府、財務省および厚生労働省幹部ならびに自民党「財政再建に関する特命委員会」幹部に対し、直接要望を行った。

財政健全化計画は、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2015」の中に盛り込まれている。関経連としては、計画の進捗に応じて、必要な改革を今後も要望していく。

(経済調査部 壺井秀一)

〈表1 会員企業に対するアンケート調査の結果(抜粋)〉

これまでの社会保険料率の上昇に対して、貴社で実施したことがある対策 (上位3つまで)

今後、さらに社会保険料負担が増加する場合、貴社として実施を検討しうる対策 (上位3つまで)

人件費の抑制・削減	24.1%	49.1%
パートタイム労働者等への代替	9.8%	20.5%
採用の抑制・停止	7.1%	30.4%
設備投資の縮小・見送り	7.1%	16.1%
特に実施していない	66.1%	35.7%

〔調査概要〕 関経連会員企業1,020社に対し、WEBにて実施
実施期間：2015年4月9日～15日 回答数：113社(回答率11.1%)

〈表2 会員企業健康保険組合における主な取り組み〉

- データヘルス計画に基づくレセプトや健診データ分析による重症化予防
- レセプト点検・審査の強化
- ジェネリック医薬品の使用促進(差額通知による啓発活動)
- 扶養認定の適正化
- 医療費情報のペーパーレス化(WEBの活用等)
- 広報誌等による社員や家族への教育・啓発活動 など

〈会員企業健康保険組合からの主な声〉

- 健康保険組合の約8割が経常収支赤字であり、もはや組合運営は危険水域に到達している。度重なる保険料率の引き上げを余儀なくされ、協会けんぽの保険料率よりも高くなっている健康保険組合も増加してきている。
- 収支悪化の主な要因は、高齢者医療制度への拠出金(支援金・納付金等)の著しい増加であり、保険料収入の半分以上を拠出している健康保険組合も多い。過大な拠出金負担により、予防接種費用補助を廃止するなど、本来は組合員の健康維持のために行うべき保健事業もままならない状況である。
- 高齢者医療費は、団塊の世代が高齢者に移行して今後さらに増加が見込まれている。高齢者医療制度を支える現役世代の負担はすでに限界に達しており、負担構造の抜本的な改革なしには制度の維持は不可能である。